



平成21年 5月13日

各 位

大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
ダイダン株式会社
代表取締役会長兼社長

菅 谷 節

(東証・大証第一部 コード番号1980)

(問合わせ先)

取締役常務執行役員業務本部長

多 島 剛

TEL (06) 6447-8000

「中期経営計画」の策定について

当社は、平成21年度から平成23年度までの3ヵ年を対象とする「中期経営計画」を策定いたしましたのでお知らせします。

当社では、平成18年5月に発表いたしました「中期経営計画」に基づき、経営全体についての改革を進めてまいりました。これにより、内部統制システムの構築、技術力向上に資する諸制度の再整備、そして平成20年4月に実施した第一次機構改革により、新たな時代に対応すべく企業体質の強化を推進してまいりました。

その結果、米国のサブプライムローン問題に端を発した100年に1回とも言われる世界同時不況に直面し厳しい経営環境となりましたが、3ヵ年計画の目標を上回る営業利益を確保することができました。

このたび策定いたしました「中期経営計画」は、今まで経験したことのない大不況に対して、機構改革をさらに推進することにより、技術力及び営業力のさらなる強化をはかる等、今後の経営についての基本方針と目標を示すものであります。

つきましては、この経営計画の達成に向けて総力をあげてまいりますので、株主各位及び関係者各位には、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画

2009/4～2012/3

－ 原点に戻り活力あるダイダンを実現する －

I. 経営理念

総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。

II. 経営方針

1. 世界同時不況による経営環境の変化に対応できる企業に変革する。
2. コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う。
3. 安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う。
4. 各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する。

III. 収益目標

本計画最終年度（平成23年度－第83期）の収益目標は以下の通りとする。

	連 結	個 別
受注工事高	1,420億円	1,400億円
完成工事高	1,420億円	1,400億円
営業利益	36億円	35億円

IV. 重点戦略及び施策

1. 受注戦略

(受注施策)

収益重視の受注を拡大する。特に、新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化をはかり直接受注を拡大する。また、電気・空調・給排水衛生等の総合設備工事業者としての強味を活かしリニューアル工事の受注を拡大する。(リニューアル工事は総受注工事高の50%以上を目標とする。)

顧客ニーズに対応するため、地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連技術、クリーンルームを含め工場関連技術等の提案営業を強力に推進する。

なお、営業情報の収集を強化し情報量の拡大をはかる。

2. 収益戦略

(原価施策)

工事原価における機器・材料費を合理的に節減する。

協力会社を指導育成するとともに、連携して施工の効率化をはかる。

工事原価管理を徹底し原価変動を早期に把握する。

(技術力向上施策)

設備工事業者として設計・施工技術のさらなるレベルアップをはかる。

顧客ニーズに対応するため技術提案力を向上させる。

品質管理のレベルアップにより、品質クレームを減少させる。

(経費・財務施策)

経費は環境負荷低減に配慮しつつ徹底的な合理化をはかる。

健全な財務内容の維持・向上をはかる。

3. 人事・組織戦略

(人事・組織施策)

時代の変化に対応できる柔軟な組織を実現する。

活力ある人材を育成する。

4. 環境ビジネス推進戦略

(環境ビジネス推進施策)

環境負荷低減に資する研究開発を推進する。

イノベーションを推進し環境ビジネスの事業化を目指す。

以 上

経営方針

1. 世界同時不況による経営環境の変化に対応できる企業に変革する。
2. コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う。
3. 安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う。
4. 各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する。

受注戦略

【受注施策】

- ① 収益重視の受注拡大
・直接受注工事の拡大
・リニューアル工事の受注拡大
- ② 提案営業の推進
- ③ 情報量の拡大

収益戦略

【原価施策】

- ① 機器・材料費の合理的な節減
- ② 協力会社の指導育成
- ③ 原価管理の徹底

【技術力向上施策】

- ① 設計・施工技術のレベルアップ
- ② 技術提案力の向上
- ③ 品質クレームの減少

【経費・財務施策】

- ① 経費の徹底的な合理化
- ② 健全な財務力の維持・向上
- ③ 環境負荷の低減

人事・組織戦略

【人事・組織施策】

- ① 時代の変化に対応できる柔軟な組織の実現
- ② 活力ある人材の育成

環境ビジネス推進戦略

【環境ビジネス推進施策】

- ① 事業化を目指す研究開発の推進
- ② 環境負荷低減に資する研究開発の推進